

事務事業名	放課後児童対策事業(直営)	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
総 計 画 体 系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	教育・保育グループ	課長名 渡部 泰昌
	施策名	〈25〉子育て支援の充実	担当者名	周藤 寛雅	電話番号 0854-40-1044 (内線) 2252
	目的	対 象 A)子どもの保護者と産み育てたい夫婦 B)乳幼児・児童・生徒(0~18歳)	意 図	A)安心して子育てができる。B)心身ともに健やかに育つ。	
	基本事業名	〈075〉地域における子育て支援の充実	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 1 5 0 3 項 目 中事業 中事業 1 0 0 5 0 1	児童福祉事業 放課後児童対策事業(直営)

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H16 年度 ~ R元 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
仕事などで昼間保護者のいない小学校児童を対象とし、放課後等に適切な遊び及び生活の場を提供し健全な育成を図る事業。
対象児童クラブ名 斐伊児童クラブ 三刀屋放課後児童クラブ 掛合児童クラブ

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動					
	R元年度実績(R元年度に行った主な活動) ・利用対象児童を審査のうえ決定し、児童クラブで受入。 ・指導員連絡会の開催、指導員ローテーション表の作成・打合せ等。 ・令和2年度委託に向けた協議・調整	R2年度計画(R2年度に計画する主な活動) 令和2年度より委託に移行。 斐伊児童クラブはシルバー人材C 三刀屋放課後児童クラブは一宮自主連合会 掛合児童クラブは掛合自治振興会				
	② 活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
ア	申込件数	件	127	144	153	
イ						
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)	
	仕事などで昼間保護者のいない小学校児童。 平成27年度から1~6年生対象となる。		ア	年間平均利用児童数	人	125	144	153
			イ					
		ウ						
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)		
昼間保護者のいない家庭の児童の安全確保と健全育成。 保護者の仕事と家庭の両立支援。	ア	児童クラブ登録率	%	98.4	100.0	100.0		
	イ							
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)
<主な支出> ・指導員賃金:13,413千円 ・その他施設管理費5,976千円	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	4,181	3,930	5,368
		県支出金	千円	4,181	3,930	4,813
		地方債	千円			
		その他	千円	6,304	8,620	7,478
		一般財源	千円	3,366	2,641	1,730
	事業費計(A)		千円	18,032	19,121	19,389
	人 件 費	正規職員従事人数	人	6	6	6
		延べ業務時間	時間	1,040	1,040	1,040
		人件費計(B)	千円	4,240	4,505	4,410
	トータルコスト(A)+(B)		千円	22,272	23,626	23,799

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどうか変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・通年で利用人数は増加傾向にあり、特に長期休暇中の利用者は増えている。そのため、長期休暇中においては施設の規模や指導員配置基準等から受入困難な状況が生じている。その対応として、斐伊児童クラブで三刀屋児童クラブの土曜希望児を受入し、対応した。	・指導員賃金を増額した(平成28年4月に臨時職員取扱規則改正)。時給:903円⇒929円 ・受入児童数増加に対応するための施設修繕、備品を整備した。 ・施設規模に応じた施設整備計画を策定した。	・利用希望者は小学1~3年生の児童が中心であるが、4年生以上の児童についても保護者からのニーズがある。 受入児童の増加に伴う、スペース確保の要望がある。

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	見直し余地があると理由
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない 理由	開所時間について延長要望があるが、令和2年度からの業務委託の中で継続して検討していく。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input type="checkbox"/> 影響有 理由	直営事業廃止による影響は、業務委託による放課後健全育成事業継続により担保される。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段) 放課後子ども教室との一体的な取組(放課後子ども総合プラン) ↳ <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない 理由	放課後子ども総合プランの求めにより、一体的な取組の可能性について検討を行っていく必要があるが、放課後児童クラブ、放課後子ども教室とも運営実態がさまざまであり、早期の取組は困難である。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由	事業費の多くは支援員の賃金に充てられるため、削減できない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 理由	令和2年度より、すべてのクラブを外部委託とした。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 理由	利用児童は、事業対象要件の審査を行ったうえで決定しており、必要な受益者負担を求めている。
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	児童の健全育成と保護者の仕事と家庭の両立支援施策として必要不可欠となっている。利用児童数増加に伴い、指導員の確保も必要である。 また、多様な児童への対応等に備え、関係機関との連携とともに指導員の更なる資質向上のため、研修等への参加の促進も必要。

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																			
<input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上維持			×	低下		×	×
		コスト																		
		削減	維持	増加																
成果	向上維持			×																
	低下		×	×																
・放課後児童支援員を継続的に確保し、利用ニーズに対応するため、令和2年度から外部委託にすることとした。																				